

平成 28 年度 事業報告

【総務部】 部長 秋吉正道 理事 工藤隆次 萩尾耕次 岩佐俊彦
委員 諸岡清巳

1 制度対策に対する事項

制度対策及び連合会からの伝達等に対し、各部と連携を図り迅速に対応した。

2 会員の品位の保持のための指導及び連絡に関する事項

(1) 全体研修会を通して倫理の周知徹底を行った。

(2) 県会に寄せられる苦情案件の数、状況及び懲戒情報、注意勧告情報を県会ニュースやホームページ等により会員へ可能な限り通知し、会員へ注意を促した。

(3) 懲戒処分事例集の製本の作成・配付を行った。

3 会員の執務の指導及び連絡に関する事項

(1) 県会ニュース等により情報伝達を行った。戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書を、土地家屋調査士法第3条業務以外で使用をされている会員及び使用簿の記載に不明瞭な部分がある会員に対して注意を行った。

(2) 会員事務所への訪問を通して、県会からの情報を直接伝達し、また本会への意見・要望、業務に関する提案等を収集した。(20名の会員を訪問した。)

(3) 会員必携の製本の作成・配付を行った。

4 会員の入会及び退会その他人事に関する事項

本会への入会予定者に対し、登録前に正副会長、総務部長にて面談を実施した。入退会の手続き等に関しては、会則や規則に基づき適切に対応した。

5 本会が所有する会員の個人情報の公開に関する事項

懲戒処分等に関しては、本会の「情報公開に関する規則」及び「情報公開に関する細則」に則り、ホームページ上で公開した。また、関係機関等からの問い合わせに対しても規則等に則り対応した。

6 本会及び会員の個人情報の保護に関する事項

本会が所有する個人情報の保護について「個人情報の保護に関する規則」に基づき適切な管理を行った。

7 会員の業務等に対する苦情相談及び紛議の調停に関する事項

一般から本会へ寄せられる苦情に対し「苦情相談取扱規程」に基づき、総務部で対応した。平成28年度に寄せられた苦情事件は、全部で14件であった。また、紛議の調停に対する請求はなかった。

8 非調査士等による調査士業務の排除に関する事項

(1) 平成22年4月より施行された土地家屋調査士法施行規則第39条の2による法務局からの調査依頼については、各支部と連携して筑紫支局、朝倉支局、直方支局、八女支局、行橋支局、箱崎出張所の6カ所にて調査を行った。

(2) 土地家屋調査士法第68条の対応として、業務部と連携して関係官公署にパンフレットを送付した。

9 その他、他の部の所掌に属さない事項

(1) 会則、規則、規程等について

会則、規則、規程等について検討を行い、改正された規則等についてはホームページ上のデータの更新を行った。

(2) 制度対策委員会に対し、必要な助言を行った。

(3) 「ワイドエリア調査士会ネットワーク会議」

平成28年11月11日・12日、大阪において開催され、野中会長外1名が出席し、会務執行の意見交換を行った。

(4) 九州ブロック協議会への支援について

平成 28 年 10 月 22 日・23 日、宮崎において九州ブロック協議会担当者会同が開催され、総務部からは 1 名が出席し、会務執行の意見交換を行った。

- 10 各部と連携してホームページの掲載内容の検討を行った。
- 11 地区の行事に参加し意見交換等を行った。

【財 務 部】 部長 末松敏行

- 1 福利厚生及び共済事業の充実
 - (1) 国民年金基金の加入促進
県会ニュース・県会会報等を利用して加入者の促進を行った。
 - (2) 親睦事業への支援
日調連全国ゴルフ大会（平成 28 年 7 月 4 日北海道にて開催）、九州ブロックゴルフ大会（平成 28 年 10 月 24 日宮崎にて開催）、福岡県会親睦ゴルフ大会（平成 28 年 12 月 8 日飯塚にて開催）への助成を行った。
支部合同親睦事業に助成を行った。
開催支部（福岡中央・南福岡・東福岡・西福岡・筑紫・直方・飯塚・田川）
 - (3) 健康に関する支援
各支部にて行われた健康診断に助成を行った。
開催支部（福岡中央・南福岡・西福岡・柳川・大牟田）
- 2 会計監査事務への対応
平成 28 年 4 月 15 日に平成 27 年度下半期の期末監査、平成 28 年 10 月 14 日に平成 28 年度上半期の中間監査への対応を行った。
- 3 事業予算執行状況の把握・助言
毎月、会費入金状況・支出伝票及び予算執行状況を確認した。
- 4 会館の有効利用の検討
会館 3 室の有効的な使用方法、会館の将来展望、特別会計の在り方等を他の部との協力を得ながら検討した。

【業 務 部】 部長 日高秀則 理事 守田靖昭 委員 荒巻寛史

- 1 会員への情報伝達及び業務指導
 - (1) 土地家屋調査士の業務に関する情報に対応し、会員に伝達を行った。
 - (2) 会員からの業務に関する質問に対応した。また、不動産登記規則第 93 条ただし書の報告書（改訂版）に関しては、依頼を受けた支部への研修を実施した。
- 2 基準点の使用承認、認定登記基準点への対応
 - (1) 不動産登記規則第 77 条の公共基準点の利用について、引き続き各市町村への包括使用承認を行い、基準点使用報告書提出の徹底をHPおよび研修会において会員へ周知した。
 - (2) 公益社団法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会から申請された認定登記基準点の事務手続きを行った。
- 3 官民境界等への対応
 - (1) 官民境界に関する改善点を把握し、必要に応じて担当官公署へ協議や要望を行い、会員へ周知した。
 - (2) 官民境界に係る境界標保全のお願いを、継続して担当官公署へ行った。
 - (3) 市町村に土地所有者等不明時の依頼書に関する協議や要望を行った。
 - (4) 県内各市町村等の官民境界協議書類のデータ収集を行い、ホームページに掲載した。
- 4 不動産登記法第 14 条地図作成作業（従来型・大都市型）への対応
法第 14 条地図作成作業について、法務局と協議を行い対応した。

- 5 福岡法務局との協議会等の開催
 - (1) 表示に関する登記事務について福岡法務局と事務連絡協議会を行い、業務に関する問題点等を協議し、会員へ周知した。
 - (2) 土地建物実地調査要領の改定版の印刷・配付を行った。
- 6 対外的業務活動
 - (1) 土地家屋調査士法第 68 条(非調査士)の周知徹底
総務部と連携して、土地家屋調査士法第 68 条について引き続き徹底を呼び掛けた。
 - (2) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との協議会開催
公共嘱託登記土地家屋調査士協会と協議会を開催した。
- 7 適正な業務と報酬の分析
報酬額の運用における実態調査及び統計資料の作成を行った。
- 8 空家等対策の推進への対応
 - (1) 福岡県空家対策連絡協議会に有識者団体として参加した。
 - (2) 県内各市町村に、空家等対策の推進に関する特別措置法第 7 条に基づく市町村協議会の構成員として、活動できるように啓蒙活動を行った。

【広 報 部】 部長 村山隆徳 理事 池田直之 川内貴文

- 1 対外的広報
 - (1) 行評なんでも相談会
天神岩田屋及び小倉井筒屋にて開催されている、行政評価局主催の「暮らし・行政相談」においては、来場者も多く多数の相談を受けた。また、専団連事業の共同相談会においては専団連の一員として協力開催を行った。
 - (2) 無料相談会
7 月 31 日の「土地家屋調査士の日」に合わせ、県会において電話による無料相談会を実施した。当日は新聞広告を掲載した効果もあり、多数の相談を受けた。また、「法の日」全国一斉無料相談会には、10 月 1 日（土）を中心日として、福岡、北九州、久留米の各法務局並びに 7 支部においても相談会が実施された。
 - (3) 大橋地区の看板及び新聞紙面を活用し制度広報を行った。新聞には月に 2 回西日本新聞の題字下に調査士制度・相談会案内等の広告を行った。また、大橋地区の看板については、老朽化が進んでいたため、平成 28 年度 2 月に撤去が完了した。
 - (4) 県会主催の無料相談会について、各市町村に対し告知広告の掲載願い文を送付し、告知をお願いし、25 の市町村の広報誌により相談会の告知をしていただいた。
 - (5) 各支部の地域貢献活動については、平成 28 年度は、久留米支部と北九州支部に助成を行った。
- 2 対内的広報
 - (1) 1 月に会報「ふくおか」を発刊した。
 - (2) ホームページによるスケジュール等を告知した。
 - (3) ホームページのリニューアルについては広報部にて協議し、社会事業部と連携し、ホームページ内に新たに「資料センター」を新設し、平成 28 年度 3 月末にリニューアル作業が完了した。

【研 修 部】 部長 末松敏行 理事 清水秀信 福田憲太郎 鳥部博幸

県会主催の各種研修会の企画・運営を行い、連合会主催の特別研修会の運営を行った。全体研修会は、電子会議システムでの運用をはじめて 3 年が経ち安定的に配信ができるような体制が整った。専門研修会は、隣接する関連法令、事務所運営をしていく上で必要な知識及び筆界

判断に関する知識向上を目的に開催した。新入会員研修会は、研修の充実を図るため2日間の開催とし、専門職として新入会員の倫理、実務知識の向上を目的として開催した。補助者研修会は、補助者の倫理及び資質の向上を目的として開催した

1 全体研修会

本年度は2回行った。参加者は第1回が459名、第2回が391名であり、昨年度より46名増加した。研修会場設定を行った支部にWeb配信した。(第1回8支部、第2回8支部)

詳細は開催概要及び巻末報告内出席状況参照

2 専門研修会(有料)

本年度は7回行った。内訳は4回を研修部、3回を社会事業部がそれぞれ主管して開催した。各会参加人数は以下の通り

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
40	39	34	32	29	23	23

詳細は開催概要及び巻末報告内出席状況参照

3 支部研修会

実施された支部は16支部中15支部であり、各支部の参加者1名につき1,000円の補助金を交付した。

4 新入会員研修会

平成29年3月3日(金)、4日(土)県会2階会議室において、平成26年1月以降に入会し、当会の新入会員研修会を受ける機会がなかった会員(参加者名)を対象としての研修会を開催した。詳細は開催概要及び巻末報告内出席状況参照

5 新人実務体験研修

研修希望者の申し込みが1名あり、平成29年1月から1ヵ月間実施した。

6 補助者を対象とした研修会(有料)

平成28年11月25日(金)もちパレス小ホールにて、補助者規程に基づき、補助者(参加者47名)を対象とした研修会を開催した。

7 土地家屋調査士専門職能継続学習(土地家屋調査士CPD)制度への対応

各研修の受付において、出欠・入退出の時間管理を行い、日本土地家屋調査士会連合会のポイント管理システムに対応し、県会ホームページで公開した。

【社会事業部会】 部長 小柳 旭 理事 武井俊幸 松村磨近 委員 三原辰彦

1 筆界特定制度への対応

(1) 福岡法務局との協議会

福岡法務局にて平成28年11月22日に協議会を行った。

(2) 筆界調査委員の意見の集約

筆界調査委員候補者研修会において、筆界調査委員の意見を聴取した。

(3) 専門研修会への協力

全7回の専門研修会のうち3回を企画し、開催を行った。

(4) 境界鑑定実務の資料収集と研究

会員に対し資料収集の呼びかけを行った。県会のホームページに広報部と連携して資料センターの開設を行った。

2 社会貢献事業の構築・推進

(1) 社会連携講座

九州大学にて社会連携講座を平成28年10月より開講し、全15回講義を開催した。

西南学院大学での平成29年度の社会連携講座の開講にむけての準備を行った。

(2) 防災ネットワークの構築

九州ブロック協議会にて災害協定を締結した。

3 専門研究所への対応

専門研究所の研究について支援を行った。

4 福岡専門職団体連絡協議会(業際ネットワーク)

(1) 第 26 回定期大会への参画

平成 28 年 9 月 10 日に開催された第 26 回定期大会は、当番会が日本公認会計士協会北部九州会で、本会から 21 名が参加した。内容としては、第一部で定期大会、第二部で講演会、第三部は懇親会が開催され、他士業との交流を深めた。

(2) 共同相談会への支援

平成 28 年 6 月 4 日の 4 地区、12 月 3 日に開催された「くらし・事業なんでも相談会」は委員、会員の協力のもと実施した。

(3) 不動産研究会・企業法務・会計部門研究会への支援

不動産研究会が継続的に実施している発表会で、平成 28 年 10 月 20 日の発表では、北九州支部の清水秀信会員に「日本全国登記あれこれ」のテーマで発表を行っていただいた。

(4) 士業間親睦事業への支援

専団連が実施した親睦事業（ボウリング大会及び懇親会）への支援を行った。

専団連の同好会（ゴルフ同好会、囲碁同好会）への支援を行った。

(5) 専団連ホームページの更新への支援

広報活動の一環として専団連ホームページの更新への支援を行った。

(6) 新規会員交流会への支援

専団連の新規会員交流会として平成 28 年 4 月 7 日に QUANTIC にて各士会若手会員の交流食事会が行われ、参加会員に対し支援を行った。

5 「境界問題解決センターふくおか」への支援

境界問題解決センターふくおかへの支援を行った。

【紛議の調停委員会】 委員長 城 信二 副委員長 平川恵三 外 10 名

1 紛議の調停委員会

平成 28 年度は紛議調停申出が無かったため、委員会は開催しなかった。

2 勉強会

平成 28 年度の勉強会は開催しなかった。